

2014年度 電子部品部会 海外調査事業 ビジネスインフラ班現地調査報告

背景及び目的

電子部品部会では委員会活動の一環として、調査統計委員会が毎年、海外注目地域に調査団を派遣してきましたが、今年度からビジネスインフラ調査に加えて、エレクトロニクス産業の将来動向を世界の成長産業やビジネス環境の変化、潮流をマクロ的な視点で捉え、調査する

ことにより、我が国の電子部品産業と加盟各社の将来ビジネス創造のための気づきとなるよう All 電子部品部会の事業として実施することとしました。

今般、ビジネスインフラ調査として、6月1日～8日にインド、スリランカを訪問しました。

調査概要

調査日程：2014年6月1日（日）～8日（日）

参加企業／団体：

KOA 株式会社
 スミダコーポレーション株式会社
 太陽誘電株式会社
 TDK 株式会社
 ニチコン株式会社
 浜井電球工業株式会社
 北陸電気工業株式会社
 株式会社村田製作所
 経済産業省通商政策局
 （一社）電子情報技術産業協会（事務局）

訪問先：

インド

JETRO NEW DELHI
 Government of India, Ministry of
 Communications & IT（インド通信 IT 省）
 DENSO HARYANA PVT. LTD.
 HONDA CARS INDIA LIMITED
 三菱東京 UFJ 銀行ニューデリー支店
 JETRO Chennai
 ONEHUB 工業団地
 RENAULT NISSAN AUTOMOTIVE INDIA
 PRIVATE LIMITED

スリランカ

JETRO Colombo
 EWIS Colombo Limited
 Ministry of Investment Promotion(投資促進省)
 BOARD OF INVESTMENT OF SRI LANKA
 (BOI: スリランカ投資促進委員会)

「電子部品メーカーが調べた！医療機器への電子部品供給ガイド」

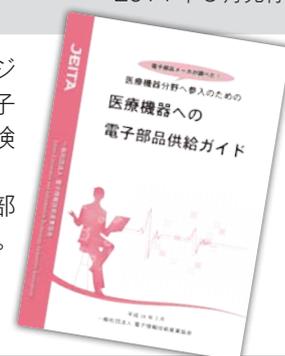
2014年3月発行

電子部品部会は、2013年「医療機器対応タスクフォース」を立ち上げ、医療機器関連のビジネスの現状、医療機器法規制、PL（製造物責任）訴訟の実態などの情報収集や研究を行い、電子部品メーカーがどうしても積極的に医療機器分野へ参入できる環境が作られるかを検討し、その検討結果を本ガイドとして発行しました。

本ガイドは、国内のすべての電子部品メーカー（企業経営・開発・製造・販売）および電子部品の部材の購買等のあらゆる側面で電子部品の供給に携わる幅広い読者層を想定した内容となっています。

◆ JEITA HP よりご購入いただけます（会員 2,160 円／会員外 2,160 円）

<http://www.jeita.or.jp/>



概要

I. インド

インドは様々なインフラが未整備、複雑な税制、多くの規制等の障壁はあるものの、中国に次ぐ人口約12億人かつ若年層の多い年齢構成に大きなポテンシャルを感じて進出している企業が多くあります。5月の選挙による政権交代で新たに首相となったインド人民党（BJP）のモディ氏は外資の積極的導入により発展をとげたグジャラート州首相として多くの実績を上げたことが国民に評価され10年ぶりの政権交代を成し遂げ、さらにBJPは30年ぶりの単独過半数を獲得しています。このことから今回訪問したインド通信IT省、JETRO、各企業から経済に軸足をのいた政策を期待する声が高まっています。

日系企業は2013年10月時点で1,072社が2,542拠点を4大都市であるデリー、ムンバイ、バンガロール、チェンナイ周辺を中心に事業展開していますが、この流れがさらに加速すると考えられます。実際に2009年からの4年間で日系企業の拠点数が142%増加しています。

新政権による外資誘致政策への期待も大きく、インフラ整備、規制緩和をはじめとする事業環境整備により、今後ますます多くの外資系企業が参入し、労働者の雇用機会増加することで経済にとって良い循環が進むと考えられます。

今回の訪問では自動車関連企業を中心に訪問しましたが、各社共に将来に向けた投資として位置付けており積極的な進出が続いています。実際の乗用車市場は250万台/年とまだまだ小さい市場ではありますが、同レベルの人口を持つ中国市場が2,000万台市場になってい

ることからポテンシャルは非常に大きいです。

各社とも為替対策として部品の現地調達を進めています。後発のルノー日産はインドの地理的な位置に着目し、多くの完成車輸出を行うという新しい視点から戦略的にインドを生産拠点として活用しています。また低価格車がメインの市場であることから開発拠点も設置し、インドで開発した部品の輸出を行うなど他社にない動きも感じられました。部品関連企業も自動車メーカーからの要請に基づきデンソーをはじめ多くのTier1企業が進出しています。

通信関連ではチェンナイ郊外の保税工業団地にNOKIAが世界最大の工場を持っていますが、スマホ化の流れに遅れ現在低い稼働率にとどまっており拠点の一部を日系企業が借りているという情報もありました。その他にもNOKIAの周囲にFOXCONN、FLECTRONICS、SANMINAなどのEMS企業が進出しています。

*インド市場・投資先の特徴

・ 内需主導型の盤石な経済基盤
・ 低スペック・低コスト製品が好まれる市場構造 (Made for INDIA & Made in INDIA)
・ 地場企業の強い存在感と継続される保護主義
・ 複雑な税制、未整備なインフラとの戦い
・ 多様性の宝庫 (EUやASEANに匹敵)
・ 英語を介する人材の豊富さ
・ 中東・アフリカ市場を視野に入れた輸出拠点
・ 巨大なBOP (Base Of the economic Pyramid : 年間所得が3,000ドル未満の所得者層) 市場の攻略



雑多な商店が並ぶ New Delhi 市内



Chennai 郊外の ONEHUB 工業団地

II. スリランカ

今回新たな調査対象国として訪問したスリランカはインド市場へのゲートウェイに加えて欧州・中東・西アジア・アフリカへの物流基地として注目されています。国土は北海道の0.8倍、人口は2,000万人とインドに比べれば小国ですが、年7%以上の高い経済成長が続いており昨年一人当たりGDPが3,000ドルを超えています。インドに比べてインフラが進んでいる割に人件費が安いことから、様々な分野の企業が労働集約型生産拠点として進出しています。

日系製造業では食器のノリタケ、岡谷電機のフィルムコンデンサ部門などが進出しています。産業のメインはアパレル関係ですが、スリランカ政府として先進的産業の誘致を進めており、今回の訪問においても窓口となるBOI（スリランカ投資委員会）の大きな期待が感じられました。スリランカ政府もインドに続いて中国とのFTA締結も促進しており、その立地を生かした製造業の進出による経済発展を意識しています。



Colombo 市庁舎



BOI とのミーティング

課題と留意点

I. インド

国民1人当たりGDPは1,500ドル、人口12億人の内で8億人は2ドル/日以下の生活を送っている貧困層です。

原油と石炭を輸入に頼り、輸出品で強いものがなく常に貿易収支は赤字、公共投資やインフラに投資が回らないのが実情です。依然として電力事情は悪く夏季の停電は頻繁に発生し、多くの事業所は自家発電設備を保有しています（停電時は自動的に自家発電機に切り換わります）。今回の下院選挙で圧倒的過半数を得た新政権が、農業から二次産業に労働者を移行させることができれば経済成長が高まると期待されています。

企業の経営上の課題としては、年率10%と金利が高

いことに加えて現地調達の際の納期・工期の遅れが当たり前で、物事が計画通りに進まないこと等があります。また、ここ2、3年で急激にルピー安が進んだことも進出する上での課題です。

経営面では投資回収までの助走期間が長いことに加え、市場での価格競争が厳しいのでコストダウン要求も強いです。道路が悪く物流網が弱いため、リスク管理のための在庫がキャッシュを圧迫する傾向にあります。政府の規制もまだまだ多く、原因として政府が大国のプライドに強く拘っている点があげられます。政府の外資誘致政策が弱いため、外資系企業の次期政権に対する期待は大きいです。

インドに進出する理由は取引先の要求によるもの（自動車）、市場の将来性に期待するもので、自動車メーカーは人口面からインドを外せませんが、市場が拡大するタイミングを予測するのが難しいです。インドから西への輸出拠点として活用しインドからアフリカを狙うケースもあります。

労務管理においては、「明日やってくれ＝今日やらなくてよい」的な発想をする従業員もあり、マネジメントで苦労する場合があります。

社会主義やカースト制などが生活習慣に根付いています。非効率な社会構造が存在し、それに加えて州毎に税制などの制度と民族性が異なります。地縁や血縁に縛られており、カーストから出るためには海外に出るかカーストのない新しい職業につくかのいずれかの選択肢しかなく、IT産業が発展した理由は新しい職業という点でカーストから外れた点が挙げられます。事業に成功して海外に在住しているインド人と国内のインド人ではメンタリティーが大きく異なります。

* 各国への進出時に直面する課題（2013年アンケート調査）

課題	インドネシア	インド	タイ	中国	ベトナム
インフラが未整備	31.4%	57.2%	7.6%	10.6%	40.9%
他社と厳しい競争	29.9%	33.0%	46.5%	62.0%	24.2%
法制の運用が不透明	30.4%	30.9%	8.9%	55.3%	29.5%
労務問題	26.8%	25.3%	15.3%	25.7%	9.1%
徴税システムが複雑	8.8%	24.7%	3.2%	14.0%	4.5%
管理職クラスの人材確保が困難	26.8%	13.4%	22.9%	21.2%	27.3%
労働コストの上昇	41.2%	18.0%	56.1%	77.1%	26.5%

出典：国際協力銀行資料より、みずほ銀行が作成

II. スリランカ

2009年5月の内戦終了後、消費意欲も高まっておりますが、まだまだ貧富の差が大きく、製造業においても材料を輸入するため、物価は高止まりの状況です。最近是人材の確保が課題で、若者には製造ラインよりサービス業が人気です。インド向け物流の帰り便の活用による輸送コストメリットもあり海上輸送の費用はかなり割安です。5Sや改善のマインドが高く親日的です。

電力事情はインドほど悪くないが電気料金は高いです。発電が水力・火力（石油代高騰）中心で発電コストが高いためであり、電力コストを下げるために石炭化を進めています。

製造業がスリランカに進出するメリットは、①インドへのゲートウェイ（インドに比べ人材・環境面で参入障

壁が低い）、②欧州、インド、アフリカ、日本、中東に向けた物流面で有利な立地、の2点があげられます。

* スリランカにおいて優先的に解決すべき課題

1. 製造業を担う労働力、高度産業人材の不足 ・労働力の不足 ・技術職、中間管理職など高度人材の不足 ・人件費の高騰
2. 一貫した産業政策の欠如 ・現地政府の不意透明な政策運営 ・法制度の未整備、不透明な運用 ・電気料金の高騰 ・税制、税務手続きの煩雑さ ・関連産業集積の未発達、未成熟
3. BOIの機能不足 ・BOIのワンストップ機能が不十分

出典：「日スリランカ・ビジネスニーズ調査」（2013年10月）

まとめ

日本とインドのITエレクトロニクス産業全体の連携をさらに加速するため、経済産業省とインド通信IT省の局長級会合として、2013年11月に第1回ITエレクトロニクスに関する日印合同作業部会（First India-Japan Joint Working Group Meeting: in the electronics sector）が開催されました。その際に、日印間で Japan Township に関して産業界主体の調査団を日本から派遣することの検討が合意され、それに基づき、本年2月に官民の調査団を編成し、バンガロールやインドールの企業、工業団地を訪問しました。

今般の電子部品部会の調査は、この India-Japan Joint Working Group Meeting の一環として、わが国の電子部品企業が通信IT省の Dr. Kumar 局長を表敬訪問する形で始まりました。

インドでは前述した通り、新政権が発足し、経済に軸足を置いた政策を期待する声が高まっていると共に、日本からのIT分野への投資・技術移転が期待されています。

現状では、インフラの未整備、法制の運用が不透明等課題は多いが、既に Tier1 を含め自動車関連産業が数多

く進出しており、電子部品業界も進出のための検討を始める時期にきています。

今後、India-Japan Joint Working Group Meeting の活動を通じて諸課題が解消され、巨大な市場であり豊富な労働力を持つインドへの投資が加速することを期待します。

また、今回初めて訪問したスリランカは、内戦終了から5年しか経過していませんが、街中もクリーンで、いくつもの欧米資本の高級ホテルが建設中であり、自然を活かしたリゾート開発が進行中でした。

政府、BOI による大規模な工業団地を開発中であり、外国企業の積極的な誘致を進めていますが、電力料金の高騰や法制度の未整備、不透明な運用が解決すべき課題として挙げられています。

しかしながら、高い経済成長が続いており、インド・スリランカ FTA を通じたインド市場へのゲートウェイに加えて欧州・中東・西アジア・アフリカへの物流基地として魅力的な国であります。



通信IT省クマール局長への表敬訪問



JETRO Chennai でのブリーフィング

参考：スリランカで BOI 訪問時の様子が WEB に掲載されました

Japanese electronics components industry looks to set up shop in Lanka

Published : 12:55 am June 20, 2014 | 526 views | No comments so far |  | E-mail to friend

Share



The Japanese visiting delegation consisting of members of Japanese Electronics Components Industry (JEITA) were hosted by the BOI for a briefing on investment opportunities in Sri Lanka.

The Japanese side included representatives from many leading Japanese manufacturers of electronics components which is a major industry of Japan.

Currently Japan maintains a 40% market share of the world electronic components productions and manufactures a high percentage of highly specialised parts such as transducers. Many non-Japanese companies also rely on Japanese made electrical components.

The Japanese delegation which was brought by Nihal Trading Company was interested in looking at the possibility of Sri Lanka emerging as a centre for the manufacture of Japanese electronic components.

The delegation is currently evaluating Asian countries to invest in and Sri Lanka is one such option.

This is part of Japan's China + 1 strategy, where Japanese companies look at alternative countries in Asia to their main investment base in China.

JEITA consist of 46 companies who are world leaders in the field of electronic. The BOI side conducted presentation of investment opportunities of Sri Lanka and also highlighted.

Among its members are industry leaders such as TDK Corporation, Sumida Corporation, FDK Corporation and Kyocera Corporation.

There was also a presentation on the potential of BOI's Export Processing Zones at Suriyawewa and Mirijjawila in the new planned city of Hambantota.

The Sri Lanka side has represented by Ministry of Investment Promotion Secretary K. Amunugama, BOI Chairman Dr. Lakshman Jayaweera, BOI Board Member Sanjeewa Wickramanayake, Director General Jayantha Edirisinghe, Executive Director (Research and Policy Advocacy) Dr. Nihal Samarappuli, Director (Media and Publicity) Dilip S. Samarasinghe and Director (Promotion) Nilupul de Silva.

